

償却資産申告書の記載例

1、2 住所・氏名が正確に記載されているか確認し、誤りがあれば訂正してください。また、屋号がある場合は記載してください。
法人の場合は法人の所在地を、個人の場合は代表者の住民登録地を必ず記載してください。

3 個人番号又は法人番号を記載してください。

※ 前年度と資産の増減が無い場合は、備考欄の前年度より増減の無を○で囲んでください。
また、償却資産が無い場合にも備考欄にその旨を記載し、提出してください。

5 事業を開始した年月又は法人の設立年月を記載してください。

4 事業種目を具体的に記載してください。
たとえば、建設業、飲食業等。
また、資本金又は出資金等の金額を記載してください。

6 この申告について直接応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

7 経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

申告書提出日を記載してください。

令和 7 年 1 月 21 日		令和 7 年度	
仙北市長殿		償却資産申告書(償却資産課税台帳)	
〒 014-1201		担当者番号	
秋田県仙北市田沢湖生保内宇武蔵野30-2		所有者コード	
1 住所		※記載する必要はありません	
2 氏名		8 短縮耐用年数承認	
株式会社 ○○製作所		9 増加償却の届出	
代表取締役 仙北 太郎		10 非課税該当資産	
(屋号) ○○製作所		11 課税標準の特例	
6 この申告に 応答する者の 係名及び氏名		12 特別償却又は圧縮記載	
経理 課		13 税務会計上の償却方法	
仙北 二郎		14 青色申告	
(電話 0187-43-1117)		定率法・定額法	
7 税理士等の 氏名		計利 司郎	
(電話 022-263-1111)		有・無	
資産の種類		15 市(区)町村内	
前年度に取得したもの(イ)		16 借用資産	
前年度中に減少したもの(ロ)		17 事業用家屋の所有区分	
前年度中に取得したもの(ハ)		18 備考(添付書類等)	
計(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)		前年度より増減	
1 構 築 物		解散・廃業等	
2 機械及び装置		組織等の変更	
3 船 舶		住所等の変更	
4 航 空 機		(市外移転先)	
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合 計			
資産の種類		評価額	
1 構 築 物		決定価格	
2 機械及び装置		課税標準額	
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合 計			

(イ) 前年度までに申告済みの資産の取得価格を資産の種類別に合計して記載してください。
なお、前年度までに申告した資産がない場合は記載は不要です。

(ロ) 種類別明細書(減少資産用)に記載された取得価格を資産の種類別に合計して記載してください。

(ハ) 種類別明細書(増加資産用)に記載された取得価格を資産の種類別に合計して記載してください。

(ホ)～(ト)は申告していただいた明細をもとに、市で算定します。
ただし、自社電算申告の方は記載してください。

8～14 各項目について、該当する方を○で囲んでください。

15 事業所等、資産の所在地を記載してください。
屋号がある場合は必ず屋号も記載してください。
また、2カ所以上の資産所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を○で囲んでください。
(法人は事務所所在地、個人は主たる資産所在地)

16 借用(リース)資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
借用資産がある場合には、貸主の名称等を記載してください。

17 事業用家屋の所有区分について、該当する方を○で囲んでください。

18 該当ある方は、記載してください。
例) 令和元年7月廃業、平成31年4月1日○△会社と合併し、□△会社へ、令和元年8月株式会社○○○へ社名変更、償却資産なし、該当資産なし

種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載例

資産の種類

- 1は構築物
- 2は機械及び装置
- 3は船舶
- 4は航空機
- 5は車両及び運搬具
- 6は工具、器具及び備品

取得価格

資産を取得（製作改良を含む）するために、通常支出すべき金額（資産の買入手数料、周旋料、輸送費、据付費用等を含めたもの）を記載してください。
※圧縮記帳は償却資産の評価上認められていませんので、圧縮する前の「実際の取得価額」を記載してください。

申告年度を記載してください。

令和 7 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※ 所 有 者 コ ー ド		※記載する必要はありません										株式会社 ○○製作所										1 枚のう	
																						1 枚のう	
行 番 号	資 産 の 種 別	資 産 コー ド	資 産 の 名 称 等		数 量	取 得 年 月			取 得 価 額		耐 用 年 数	減 価 償 却 率	価 額		課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額		増 加 事 由	摘 要			
						年 号	年	月	千 円	百 円	十 円		千 円	百 円	十 円	率	千 円	百 円	十 円				
01	1	〔記載する必要はありません〕	駐車場舗装		1	5	元	7	2,530	000	10	0.							1.2 3.4				
02	2		機械式駐車場設備		1	5	元	8	12,250	000	10	0.							1.2 3.4	法349条の3 1項			
03	6		応接セット		1	4	31	5	780	000	5	0.							1.2 3.4	申告もれ			
04	6		製図台		2	5	元	8	360	000	8	0.							1.2 3.4	令和元年8月 企業内移動			
05	6		ルームクーラー		1	5	元	6	450	000	6	0.							1.2 3.4				
06												0.								1.2 3.4			
07											0.								1.2 3.4				
08											0.								1.2 3.4				
09											0.								1.2 3.4				
10																			1.2 3.4				
11																			1.2 3.4				
12											0.								1.2 3.4				
13											0.								1.2 3.4				
14											0.								1.2 3.4				
15											0.								1.2 3.4				
16											0.								1.2 3.4				
17											0.								1.2 3.4				
18											0.								1.2 3.4				
19											0.								1.2 3.4				
20											0.								1.2 3.4				
			小 計						16,370	000													

※ 前年中に取得した資産及び前年前までに取得した資産で申告もれとなっていた資産を記載してください。今年度初めて申告される方は仙北市内にある全資産を記載してください。

所有者名

氏名又は名称を記載してください。

※	所 有 者 名
	株式会社 ○○製作所

耐用年数

減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数を記載してください。
ただし、国税局長が承認したもの、または税務署長が認定した耐用年数によるものにあつては、当該耐用年数を記載してください。
耐用年数については、総務省のホームページの法令データ提供システム（<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>）から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で検索することができます。
（別表1、2及び5、6に基づいて記載してください。）

摘要

当該資産について、次のような事項を記載してください
イ 非課税または課税標準の特例がある資産については、その適用条項
（例、法349条の3第1項）
※証明書等確認できるものを添付してください。
ロ、他の市町村から移動して受け入れた資産については、その旨の表示と移動年月。
（例、令和元年8月企業内移動）
ハ、貸付資産（リース資産）については、貸付先の所在市町村名、氏名または名称。
ニ、その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項。
（例、申告もれ等）

増加理由

- 1 新品取得
 - 2 中古品取得
 - 3 移動による受入
 - 4 その他
- 該当する番号を○で囲んでください。

注意 「取得年月の年号」の欄は、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。（又は1、2、3、4のいずれかの番号を上書き入力してください。）

種類別明細書（減少資産用）の記載例

資産の種類

- 1は構築物
- 2は機械及び装置
- 3は船舶
- 4は航空機
- 5は車両及び運搬具
- 6は工具、器具及び備品

取得価格

減少した資産の取得価格を記載してください。
なお、資産の一部が減少した場合は、減少した部分に対応する取得価額を記載してください。

申告年度を記載してください

令和 7年度

種類別明細書（減少資産用）

※	所 有 者 コ ー ド	※
※記載する必要はありません		

所有者名

氏名又は名称を記載してください

※	所 有 者 名	
	株式会社 ○○製作所	1 枚のうち
		1 枚 目

行 番 号	資 産 の 種 類	抹消コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要
					年 号	年	月				1 売却 3 移動	2 滅失 4 その他	1 全部 2 一部		
01	2		2 カッター	1	3	63	10	210,000			1・2・3・4	1・2	廃棄		
02	2		6 研磨機	2	4	5	6	590,000			1・2・3・4	1・2	株式会社△□工務店へ売却		
03	2		8 スライス機	1	4	5	11	1,890,000			1・2・3・4	1・2	大仙市□□工場へ		
04	6		10 自動販売機	3	4	7	10	1,440,000			1・2・3・4	1・2	廃棄		
05	6		18 事務机	2	4	8	9	178,000			1・2・3・4	1・2	当初取得金額44万5千円(数量5)のうち 17万8千円(数量2)分減少		
06											1・2・3・4	1・2			
07											1・2・3・4	1・2			
08											1・2・3・4	1・2			
09											1・2・3・4	1・2			
10											・4	1・2			
11											・4	1・2			
12											1・2・3・4	1・2			
13											1・2・3・4	1・2			
14											1・2・3・4	1・2			
15											1・2・3・4	1・2			
16											1・2・3・4	1・2			
17											1・2・3・4	1・2			
18											1・2・3・4	1・2			
19											1・2・3・4	1・2			
20											1・2・3・4	1・2			

注意 「取得年月の年号」の欄は、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。

第二十六号様式別表二（提出用）

摘要

- ① 当該資産が減少した事由について記載してください
1 売却 売却先の名称等
2 滅失 滅失の理由等
3 移動 受入れ先の所在地等
4 その他 減少の事由等
- ② 減少の区分が「2 一部」に該当する場合には次の例のように記載してください
(例)
当初取得金額44万5千円(数量5)のうち17万8千円(数量2)分減少
- ③ その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください